コミュニティをつなぐ共通語としての英語

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

国勢調査の記録

この政策の成功を最も明確に示すのは、シンガポール人が家庭で話す言語です。国勢調査と一般世帯調査（General Household Survey）は、5歳以上の居住者に、家庭で最も頻繁に話す言語を尋ねています。その回答は、わずか一世代のうちに起きた変容をたどるものです。1990年には、英語と答えた人は18.8%でした。その割合は2000年に23.0%、2010年に32.3%、2015年に36.9%、2020年に48.3%へと上昇しました。2025年には58.1%に達しています。[1]

同じ期間に、北京語は上昇した後に下降しました。北京語は2000年には居住者の35.0%、2010年には35.6%にとって最も頻繁に話す家庭言語でしたが、その後2020年には29.9%、2025年には26.6%に低下しました。中国語の諸方言は、2000年にはなお居住者の23.8%の家庭言語でしたが、2020年には8.7%、2025年には4.9%に落ち込みました。マレー語は2000年の14.1%

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

から2025年の7.0%に減少し、タミル語は同じ期間に3.2%から2.2%に低下しました。[2] 英語のために他のすべての言語が後退したことは、60年にわたる言語政策の最も目に見える結果です。

あらゆるコミュニティの家庭で話される英語

この変化は、三つの主要コミュニティのすべてで起きています。華人系の居住者の間では、2020年に英語が47.6%で家庭で最も頻繁に話される言語となりました。2010年には、彼らの47.7%が北京語を第一の選択としていました。[3] 子どもの数字は、変化の方向をより鮮明に示しています。2010年には、5歳から14歳の華人系の子どもの52%、マレー系の子どもの26%が家庭で英語を話しており、2000年にはそれぞれ36%と9.4%でした。[4] これらの子どもたちは現在おおよそ21歳から30歳で、英語を母語とする話者として金融センターの労働力に加わりつつあります。

国勢調査はまた、英語が単独で使われることはまれであることも示しています。統計局（Department of Statistics）によれば、家庭で最も頻繁に英語を話す居住者の過半数は、第二の家庭言語として母語または方言も話しています。[5] 典型的なシンガポールの家庭は二言語であり、英語が学校と職場の言語、北京語、マレー語またはタミル語が祖父母、祭り、宗教の言語となっています。この組合せのもう半分については、第J部第II章で検討します。

多元社会における共通語

英語は、シンガポールにおいて他のどの言語も果たせない機能を果たしています。英語は、華人の管理職、マレー人の公務員、インド人の弁護士、ユーラシアンの銀行家が互いに話す言語であり、また彼ら全員が、金融センターの大きな部分を占める外国人駐在員や外国の顧客と話す言語でもあ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ります。大多数のシンガポール人が暮らす公営住宅団地では、民族別の割当制度によって同じ棟に各コミュニティが混在しています。英語は、ヴォイドデッキ、市場、校門の言語なのです。

政府は、この共通語を社会的結束の柱とみなしています。それは同時に、第J部第IV章で検討する開かれた労働市場の前提条件でもあります。インド、フィリピン、英国、オーストラリア、米国から来た外国人専門職は、現地の言語を学ばなくても初日からシンガポールで働けるからです。これを提供できるアジアの金融センターはほとんどありません。東京、ソウル、上海、さらには香港でも、英語しか話さない外国人専門職は、現地のビジネスと公的生活の多くの部分から取り残されたままです。

この選択のコスト

英語の台頭には、シンガポールで公然と議論されているコストがあります。第一は中国語方言の喪失です。第A部で述べた商人ネットワークが商売に用いていた福建語、潮州語、広東語は、今では家庭で話すのはごく少数にとどまります。多くの若い華人系シンガポール人は、祖父母と会話することができません。第二は母語に対する圧力です。2010年以降、家庭言語としての北京語、マレー語、タミル語が衰退していることは、特に中国との関係において二言語主義を国家の資産とみなす政府を憂慮させています。リー・クアンユー（Lee Kuan Yew）自身、2009年に、二言語主義へのこだわりのために歴代の生徒たちが「大きな代償を払った」と述べています。[6]

第三のコストは社会的流動性に関わります。英語を話す家庭の子どもは、英語がほとんど話されない家庭の子どもに比べて、有利な立場で学校生活を始めます。英語の能力は大学や最も給与の高い職へのアクセスに強く影響するため、その優位は成人後も続きます。第四は新たに来る人々に関わります。2023年2月、野党党首のプリタム・シン（Pritam Singh）は、市民権と永住権の申請者に英語試験を課すことを提案しました。2023年4月に

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

CNAが公表した世論調査では、回答者の過半数がこの案を歓迎していました。[7] この議論は、誰のものでもない中立的な言語として選ばれてから二世代を経て、英語がいかに国民的アイデンティティの一部となったかを示しました。

注

1. Wikipedia, “Languages of Singapore”（2026年11月最終閲覧）、国勢調査（Census of Population）および一般世帯調査に基づく家庭で最も頻繁に話される言語の表：英語18.8%（1990年）、23.0%（2000年）、32.3%（2010年）、36.9%（2015年）、48.3%（2020年）、58.1%（2025年）。2020年の数値はDepartment of Statistics Singapore, *Census of Population 2020, Statistical Release 1*の家庭言語の章に対応しています。2025年の数値について、Wikipediaは一般世帯調査2025を報じたCNA, 2026年6月30日を典拠としています。 ↩

2. Wikipedia, “Languages of Singapore”（2026年11月最終閲覧）、同じ表：北京語35.0%（2000年）、35.6%（2010年）、29.9%（2020年）、26.6%（2025年）。その他の中国語変種23.8%（2000年）、8.7%（2020年）、4.9%（2025年）。マレー語14.1%（2000年）、9.2%（2020年）、7.0%（2025年）。タミル語3.2%（2000年）、2.5%（2020年）、2.2%（2025年）。 ↩

3. Wikipedia, “Singapore English”（2026年11月最終閲覧）。*The Straits Times*, 2021年6月16日を引用：英語は47.6%で華人系居住者が家庭で最も頻繁に話す言語となりました。2010年には、彼らの47.7%が北京語を第一の選択としていました。 ↩

4. Wikipedia, “Singapore English”（2026年11月最終閲覧）：2010年には、5〜14歳の華人系の子どもの52%、マレー系の子どもの26%が家庭で英語を話しており、2000年の36%と9.4%から上昇しました。 ↩

5. Department of Statistics Singapore, *Census of Population 2020*、家庭言語に関するインフォグラフィック：家庭で最も頻繁に英語を話す居住者の

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

過半数は、“also spoke a mother tongue language or dialect as a secondary language”。 ↩

6. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：2009年、リー・クアンユーは、二言語主義へのこだわりのために“successive generations of students paid a heavy price”と述べました。 ↩

7. Wikipedia, “Singapore English”（2026年11月最終閲覧）：2023年2月、プリタム・シンは市民権および永住権の申請者に対する英語試験を提唱しました。2023年4月3日に公表されたCNAの世論調査では、過半数がこれを歓迎していました。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com